

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能本部長 (氏名) 角野 俊樹
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

上場取引所 東

TEL 03-3497-0021

平成30年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,027	1.9	604	1.7	642	1.8	436	1.0
30年3月期第2四半期	1,989	1.8	614	9.6	654	9.3	440	9.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	41.27	
30年3月期第2四半期	41.69	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,739	5,879	87.2
30年3月期	6,554	5,678	86.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,879百万円 30年3月期 5,678百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期の期首から適用しているため、平成30年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,351	6.7	1,257	4.3	1,338	4.9	910	0.5	86.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	11,325,000 株	30年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	747,546 株	30年3月期	747,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	10,577,454 株	30年3月期2Q	10,577,454 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成30年11月7日(水)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の堅調な成長による輸出・生産活動の回復によって企業収益や雇用情勢に改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国による保護主義の通商政策が世界に与える影響やアジアを取り巻く地政学リスクの高まりにより、景気の先行きについて依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、特に都心部での物件価格の高止まりが続いており消費者の購入行動について慎重な傾向が見られております。

このような事業環境の中、加盟店への営業支援としてリースバック商品『売っても住めるんだワン』を9月上旬より中部エリアからサービスを開始いたしました。本サービスは消費者・加盟店からも好評いただき反響数やサービス取扱い店舗数も順調に増加しております。そのため、全国エリアでのサービス提供を当初の予定より前倒しで展開して参ります。

また、業績向上、退会率抑制のために設立した「FCコンサルティング部」の活動効果もあり、退会店数も前年比約50%と低く抑えられております。

10月からはVI(ヴィジュアルアイデンティティ)を刷新いたしまして、幅広い年齢層の方がより気軽にご来店いただけるような店舗づくりを順次進めております。

次に『不動産業界で働きたい女性育成プロジェクト』と題し、一般の女性を募集し、宅建資格取得支援と加盟店への就労斡旋を開始致しました。当活動は、当社のCSR活動の一環と加盟店の採用支援という2つの側面に寄与することを期待しております。

広告宣伝活動については、新CMのイメージキャラクターとして選出いたしました伊原六花さんが出演するテレビCMを作成し放映開始いたしました。今回のCMは認知度向上だけでなく利用意向度向上も意図したストーリー性のある内容と致しました。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が1,508百万円(前年同四半期比0.6%減)、ITサービス収入が415百万円(同15.5%増)、加盟金収入が76百万円(同6.4%減)、その他が26百万円(同11.6%減)となり、全体としては2,027百万円(同1.9%増)となりました。また、営業原価は、687百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、人件費及び業務委託費等の増加により、全体としては735百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。その結果、営業利益は604百万円(前年同四半期比1.7%減)、経常利益は642百万円(同1.8%減)、四半期純利益は436百万円(同1.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ185百万円増加し、6,739百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、860百万円となりました。純資産は、期末配当金264百万円の支払いがありましたが、四半期純利益が436百万円あり、加えて評価・換算差額等が28百万円増加しましたので前事業年度末に比べ200百万円増加し、5,879百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年4月26日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,704	828,531
営業未収入金	411,852	344,214
有価証券	3,800,000	3,900,000
その他	153,339	133,460
貸倒引当金	△60,225	△53,046
流動資産合計	4,978,671	5,153,159
固定資産		
有形固定資産	74,177	78,220
無形固定資産	294,206	299,202
投資その他の資産		
投資有価証券	942,986	983,756
その他	311,708	277,264
貸倒引当金	△47,736	△51,726
投資その他の資産合計	1,206,957	1,209,293
固定資産合計	1,575,342	1,586,716
資産合計	6,554,014	6,739,875
負債の部		
流動負債		
営業未払金	156,484	129,300
未払法人税等	170,971	223,044
賞与引当金	58,000	61,000
その他	299,030	263,235
流動負債合計	684,485	676,579
固定負債		
リース債務	23,136	13,782
長期未払金	3,991	3,991
退職給付引当金	112,817	119,773
リフォーム保障引当金	48,460	44,205
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	190,805	184,152
負債合計	875,291	860,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,302,469	5,474,603
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,469,970	5,642,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,751	237,038
評価・換算差額等合計	208,751	237,038
純資産合計	5,678,722	5,879,143
負債純資産合計	6,554,014	6,739,875

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	1,989,043	2,027,065
営業原価	654,291	687,377
営業総利益	1,334,751	1,339,687
販売費及び一般管理費	720,088	735,526
営業利益	614,663	604,160
営業外収益		
受取利息	229	258
受取配当金	18,242	18,303
研修教材販売収入	14,037	14,221
受取事務手数料	3,728	5,243
為替差益	583	—
その他	4,364	3,190
営業外収益合計	41,186	41,217
営業外費用		
支払利息	1,645	1,017
為替差損	—	1,969
営業外費用合計	1,645	2,987
経常利益	654,204	642,391
特別損失		
有形固定資産除却損	0	374
特別損失合計	0	374
税引前四半期純利益	654,204	642,016
法人税等	213,270	205,446
四半期純利益	440,934	436,570

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	654,204	642,016
減価償却費	41,767	53,890
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,023	6,956
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△3,009	△4,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66,221	△3,189
受取利息及び受取配当金	△18,471	△18,561
支払利息	1,645	1,017
有形固定資産除却損	0	374
営業債権の増減額(△は増加)	196,550	63,648
営業債務の増減額(△は減少)	△55,484	△27,184
その他	△115,110	46,686
小計	637,893	764,400
利息及び配当金の受取額	18,444	18,557
利息の支払額	△1,645	△1,017
法人税等の支払額	△226,081	△166,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,610	615,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,207	△18,497
無形固定資産の取得による支出	△76,684	△72,132
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻しによる収入	200,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△473	△2,261
差入保証金の回収による収入	—	345
その他	—	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,634	△192,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△28,472	△15,437
配当金の支払額	△275,013	△264,436
セール・アンド・リースバックによる収入	12,612	12,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,874	△267,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,370	154,827
現金及び現金同等物の期首残高	232,341	373,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	582,712	528,531

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	16	31	443	97.8
関西圏	8	4	332	103.1
中部圏	4	2	79	103.9
九州圏	3	0	61	110.9
合計	31	37	915	101.0

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益 合計	前年同期比
首都圏	963,825	93.2%	359,471	106.3%	47,025	96.5%	29,623	125.0%	1,399,946	96.9%
関西圏	411,774	100.0%	—	—	23,225	100.4%	—	—	434,999	100.0%
中部圏	94,095	101.4%	—	—	7,100	77.2%	—	—	101,195	99.2%
九州圏	48,252	120.8%	—	—	4,650	131.9%	—	—	52,902	121.7%
合計	1,517,948	96.2%	359,471	106.3%	82,000	96.9%	29,623	124.3%	1,989,043	98.2%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	248,468,106	99,754,240	25,091,181	11,212,845	384,526,373
総取扱件数	156,743	29,664	6,017	5,263	197,687
総受取手数料	15,939,963	6,727,177	1,497,451	745,799	24,910,392

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	16	7	464	104.7
関西圏	6	8	333	100.3
中部圏	3	3	81	102.5
九州圏	3	1	66	108.2
合計	28	19	944	103.2

(単位:千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比	ITサービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	930,614	96.6%	415,310	115.5%	47,274	100.5%	26,178	88.4%	1,419,378	101.4%
関西圏	425,071	103.2%	—	—	18,353	79.0%	—	—	443,425	101.9%
中部圏	99,899	106.2%	—	—	6,400	90.1%	5	—	106,305	105.0%
九州圏	53,231	110.3%	—	—	4,725	101.6%	—	—	57,956	109.6%
合計	1,508,816	99.4%	415,310	115.5%	76,753	93.6%	26,184	88.4%	2,027,065	101.9%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	240,559,133	109,525,841	27,029,607	11,527,789	388,642,371
総取扱件数	152,423	31,305	6,169	6,226	196,123
総受取手数料	15,385,053	6,983,030	1,606,346	835,198	24,809,628